

2014.09.02開催 徳島県建設業協会阿南支部講演会
「東日本大地震における取り組みに学ぶ」



写真提供：仙台市

大規模災害に備えて

特別講演会

「東日本大震災における取り組み」に学ぶ

9 | 2 [火] PM1:30 開場 PM2:00開演
夢ホール・阿南市文化会館

阿南市雷岡町西池田135-1 Tel.0884-21-0808

「南海トラフ巨大地震に対する四国地震防災基本戦略の取り組み」

講師：国土交通省四国地方整備局 企画部 防災課長 伊賀達也氏

「那賀川・桑野川における地震・津波対策について」

講師：国土交通省四国地方整備局 那賀川河川事務所 副所長 長尾純二氏

「東日本大震災における取り組み」

講師：深松 努氏

(一社) 仙台建設業協会 副会長 ㈱深松組 代表取締役社長



主催：徳島県建設業協会阿南支部

協賛：那賀川右岸高潮堤防工事連絡協議会

後援：国土交通省 四国地方整備局 那賀川河川事務所・徳島県南部総合県民局・阿南市
(公社) 徳島県建築士会・阿南市社会福祉協議会・阿南商工会議所・徳島県南部生コン協同組合
阿南ライオンズクラブ・阿南ロータリークラブ

参加費
無料
(要申込)

特別講演会「東日本大震災における取り組み」に学ぶ

南 南海トラフ巨大地震の発生する確率は、30年以内に70%とされています。
 東日本大震災による被災の惨状は、発生が迫る西日本太平洋沿岸地域の将来の姿であり、特に徳島県にとって危急存亡の瀬戸際に立たされていると言っても過言ではありません。
 今、私たちはこの教訓を活かし、防災や減災対策等、喫急の課題として取り組まなければなりません。

講師プロフィール



深松 努氏

(ふかまつ つとむ)

(一社) 仙台地政家協会 会長兼
 (株) 深松組 代表取締役社長

昭和40年生まれ、高知県出身。
 日本大学理工学部土木工学科卒業。
 全国建設業協会広報活動委員会委員などを歴任。
 東日本大震災において、津波などで700人以上が死亡した仙台市にて、当初から警察や自衛隊と共に遗体捜索、がれき処理作業責任者として現場の指揮をとる。地元自治体との連携や土木会社ならではの視点で、今後の課題と対策を提議する。また、第3回国際防災世界会議で講演を予定している。

お申込方法

FAXまたはE-mail、ハガキにてお申し込みください。

FAXの場合 下記の参加申込書にお役事務をご記入の上、切り離し後に送信してください。
 E-Mailの場合 下記の参加申込書の内容をご入力いただき、下記アドレス宛に送信してください。
anansibu@mail.netwave.or.jp

ハガキの場合 下記の参加申込書の内容をご記入の上、ご郵送ください。

お申込・お問い合わせは
徳島県建設業協会阿南支部

T 774-0016 徳島県阿南市富岡町西地土口6-1
 TEL 0884-22-0023 FAX 0684-23-5119

お申込締切
8月25日(月)

第3回国際防災世界会議とは
 国際防災世界会議は、国際的な防災戦略を決定する国際主催の会議です。第1回世界会議は1994年に横浜で、第2回世界会議は2005年に兵庫・神戸で開催され、国際的な防災の取組方針である「兵庫行動枠組(HFA)」が決定されました。第3回世界会議は2015年以降の新たな国際的な戦略を決定するため、東日本大震災の被災地である仙台で開催されます。

大規模災害に備えて | **参加申込書**
 特別講演：「東日本大震災における取り組み」に学ぶ | **FAX 0884-23-5119**

お名前	所属	電話番号

徳島県建設業協会阿南支部



「重機燃料常に補充を」

東日本大震災がれき処理指揮 深松さん講演

阿南

東日本大震災の復旧 地元の建設業や自主防 大震災発生後、がれの取り組みなどを学ぶ 災組織の関係者ら約5 き処理作業の責任者と講演会「大規模災害に 50人が参加し、南海 して、現場指揮を執っ備えて」が、阿南市富 トラフ巨大地震への対 た仙台建設業協会の深岡町の阿南市文化会館 応などについて耳を傾 松努副会長(49)が講演夢ホールで開かれた。 けた。

南海トラフに備え

油が不足したため、思

うように移動できなか 常に補充しておくこと やファクスで連絡を取った経験から「いざと が大切だ」とアドバイ り合うケースが多いこ とを指摘し「実際の被 災現場で通信機器はほ とんど使えない。そこ まで想定した訓練をし た方がいいのでは」と 提案した。



東日本大震災での経験を話す深松さん
阿南市文化会館夢ホール

講演会は、近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震に備えるため、県建設業協会阿南支部が初めて開いた。

(岡田麻衣)

危機管理特集

産廃・リサイクル関係

大規模災害に備えて

—安全・安心 とくしまの実現へ—

東日本大震災から9年半が経過した。被災地では復興が今も続いており、被害の甚大な3.11
復興を断ずるものがある。9月25日には建設業建設協会同業協会が主催する「東日本大震
災における取り組み」などを紹介する特別講演会が開催される。大規模災害に備えて、
被害の記憶を後世に伝える活動は各地で行われている。

2011年3月11日金曜日
午後2時46分に発生した東日
本大震災は、地震による家屋
倒壊よりも津波被害で最大力
を奪った。津波は、津波に
襲われた地域の被害は大き
く、当時は最初、「何も手が
つかなかった」「公助は
全く期待できず、自助のみで
あった」のが現実だった。
被災地での震災トラフ巨大

地震への備えは、まずは津波
への対応、とりわけ太平洋に
近い県西部沿岸は初期の津
波が重要とされる。そして
津波による人的被害を最小限
に抑えるため、復旧を早急進
めるには、東日本大震災を教
訓とする。がれき処理問題
が発生するのだ。

東日本大震災でも大量のが
れき処理が地震被害発生後
に問題となった。当時、仙台市

地震津波への備え。

東日本大震災のがれき処理で活躍した 建設・解体・産業廃棄物処理業者



県建設阿南支部が主催した東日本大震災に関する特別講演会のようす

がれき処理 専用アタッチメントが有効 ガソリン・軽油など燃料確保が課題 「災害協定の締結」が大きな力に

産業廃棄物処理業者が多く保有するアタッチメント(クレーン、フォークやクランプ)が有るため、被災時には、復旧作業を円滑に実施する上で、他県では津波被害後、早期の復旧を進めるため、がれき撤去の50%以上は

で組織された対策本部では、広範囲の被災箇所の中で救出ルートを確認する必要性が、がれきの移動・搬去(その後)に分別が急務となった。しかし大半の土木建設業者は、通常のバックホーなどを保有しているものが、がれき処理には解体業者や産

地がれき撤去の75%以上で、専用アタッチメントを使用しなされた。
このほか被災直後の仙台市では、電気が停止してしまい、電話、パソコン、FAXが使えなくなり、復旧(通電)は対策本部が3月14日から、浸水地域以外の会員企業全部の通電が復旧したのは3月22日となった。また、がれき処理を進めようとしても、当初は重機を動かす燃料が決定的に不足する事態となった。
南海トラフ巨大地震が今後30年以内7期以上の確率で発生すると言われている西日本の太平洋岸では、東日本大震災を教訓とし、津波被害に備えておくことは重要である。各地で行われている大規模災害に備えた講演会でも一様に、「東日本大震災を忘れてはならない」と、繰り返して声をかけられている。
県建設阿南支部が開催した講演会でも、東日本大震災での津波被害後のがれき処理対応などについて、地元建設業者、地元解体業者、地元産業廃棄物処理業者の活躍が紹介されている。自衛隊や消防隊が、広範囲な被災地の中で活動するにしても、まずはルートを確保せねばならず、救援部隊の移動、物資輸送、人の避難も、建設業者らが最初に開いたルートから進められていった。
当時、がれき処理を進めるにあたっては、地元自治体と建設業者らが締結していた「災害協定」が大きな力となった。建設業者、解体業者、産業廃棄物処理業者が、所属する各団体に、巨額口を一本化して作業の効率化を図っていたが、その後の大規模な復興を進めていく中、様々な課題が立ちはだかっている。